



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
 コード番号 5079 URL <https://www.novac-cnst.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 立花 充
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長兼総務部長（氏名） 大谷 敏博（TEL）079-288-3601
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第1四半期の業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	8,273	—	830	—	831	—	871	—
2022年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	169.24	—
2022年4月期第1四半期	—	—

（注） 1. 当社は、2022年4月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年4月期第1四半期の数値及び2023年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	27,086	17,926	66.2
2022年4月期	28,978	17,569	60.6

（参考）自己資本 2023年4月期第1四半期 17,926百万円 2022年4月期 17,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.7	2,750	△6.9	2,730	△6.0	2,150	2.1	417.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	5,202,800株	2022年4月期	5,202,800株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	52,170株	2022年4月期	52,170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	5,150,630株	2022年4月期1Q	一株

(注) 当社は、2022年4月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年4月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
(1) 四半期受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種政策の効果や行動制限の緩和等で経済活動は回復基調にあるものの、依然として感染収束には至っておらず、ウクライナ情勢による原油や原材料等の価格上昇や米国の金融政策による円安等の懸念材料が見込まれ、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において、建設業界におきましては、公共建設投資は防災・減災、国土強靱化計画のインフラ対策等により底堅く推移しており、また民間建設投資も設備投資意欲の回復等により堅調な動きが見られる一方、建設資材価格の高騰や受注競争の激化が顕在化しており、経営環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の下、当第1四半期累計期間の受注高は13,797,385千円となりました。売上高は、8,273,510千円、営業利益は830,050千円、経常利益は831,938千円、四半期純利益は871,680千円となりました。なお、営業利益率は、10.0%となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は6,345,481千円、売上高は4,159,751千円、セグメント利益(営業利益)は702,951千円となりました。なお、営業利益率は16.9%となりました。

(建築工事業)

受注高は7,451,904千円、売上高は4,110,878千円、セグメント利益(営業利益)は126,065千円となりました。なお、営業利益率は3.1%となりました。

(その他)

売上高は2,879千円、セグメント利益(営業利益)は1,033千円となりました。なお、営業利益率は35.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、27,086,564千円と前事業年度末と比べ1,891,446千円(6.5%)の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が1,935,547千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、9,160,344千円と前事業年度末と比べ2,248,157千円(19.7%)の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が1,046,746千円、未払法人税等が313,707千円、未成工事受入金が241,941千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、17,926,220千円と前事業年度末と比べ356,711千円(2.0%)の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上871,680千円、剰余金の配当515,063千円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきまして、2022年6月14日に公表いたしました「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,857,749	12,179,993
受取手形・完成工事未収入金等	15,325,151	13,389,603
未成工事支出金	131,845	167,034
材料貯蔵品	9,948	8,222
その他	598,523	290,463
流動資産合計	27,923,219	26,035,317
固定資産		
有形固定資産	483,355	479,345
無形固定資産	75,753	71,240
投資その他の資産	495,683	500,660
固定資産合計	1,054,791	1,051,246
資産合計	28,978,010	27,086,564
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,359,474	6,312,727
未払法人税等	690,761	377,053
未成工事受入金	1,682,488	1,440,546
完成工事補償引当金	36,468	36,123
工事損失引当金	136,222	88,976
賞与引当金	179,580	134,933
役員賞与引当金	34,500	8,624
その他	1,060,431	570,455
流動負債合計	11,179,927	8,969,442
固定負債		
退職給付引当金	22,841	20,779
役員退職慰労引当金	164,273	—
その他	41,459	170,121
固定負債合計	228,575	190,901
負債合計	11,408,502	9,160,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,864	1,227,864
資本剰余金	762,864	762,864
利益剰余金	15,551,181	15,907,799
自己株式	△5,217	△5,217
株主資本合計	17,536,692	17,893,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,815	32,910
評価・換算差額等合計	32,815	32,910
純資産合計	17,569,508	17,926,220
負債純資産合計	28,978,010	27,086,564

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	
完成工事高	8,270,630
その他の事業売上高	2,879
売上高合計	8,273,510
売上原価	
完成工事原価	7,079,943
その他の事業売上原価	1,845
売上原価合計	7,081,789
売上総利益	
完成工事総利益	1,190,686
その他の事業総利益	1,033
売上総利益合計	1,191,720
販売費及び一般管理費	361,670
営業利益	830,050
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	753
受取補償金	800
雑収入	433
営業外収益合計	1,988
営業外費用	
支払利息	100
営業外費用合計	100
経常利益	831,938
特別利益	
保険解約返戻金	441,250
特別利益合計	441,250
税引前四半期純利益	1,273,188
法人税、住民税及び事業税	401,507
法人税等合計	401,507
四半期純利益	871,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

2022年7月28日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分129,561千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,159,751	4,110,878	8,270,630	2,879	8,273,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,159,751	4,110,878	8,270,630	2,879	8,273,510
セグメント利益	702,951	126,065	829,016	1,033	830,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,016
「その他」の区分の利益	1,033
四半期損益計算書の営業利益	830,050

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年8月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社K A S E I及び株式会社ハウジングタイホーと、不動産売買契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社本社は1987年に建設後築35年をむかえており、近年老朽化が進んでいること、及び本社建て替えにより将来を見据えた業容拡大への対応を図るため、本社用地を取得することを目的としております。

2. 契約の概要

対象資産	兵庫県姫路市豊沢町157番地、158番、159番、160番1の土地 (敷地面積: 1,240.46㎡)
契約金額	1,900,000千円 (注)
物件引渡期日	2022年10月31日

(注) 自己資金による取得を予定しております。

3. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約に基づく固定資産の取得による2023年4月期の損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. その他

(1) 四半期受注の概況

(単位：千円)

項目		当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	
		金額	構成比
受 注 高	土木工事業	6,345,481	46.0%
	建築工事業	7,451,904	54.0%
	計	13,797,385	100.0%